

金融資本市場レポート

23年6月号（23年5月集計）

[目次]

国債

超長期ゾーン減額が課題＝5月の輪番オペ、昨年7～9月並みに 2

外為

円が6カ月ぶりの140円台に下落 2

CP

8カ月連続の10兆円超＝5月の発行額、月末の活況で 3

SB

5月の事業会社債発行額は前年並み 3

PO

REIT、1～5月調達額は21%減 4

IPO

暦年で100社超へ＝株高で上場機運、東証規則改正も 4

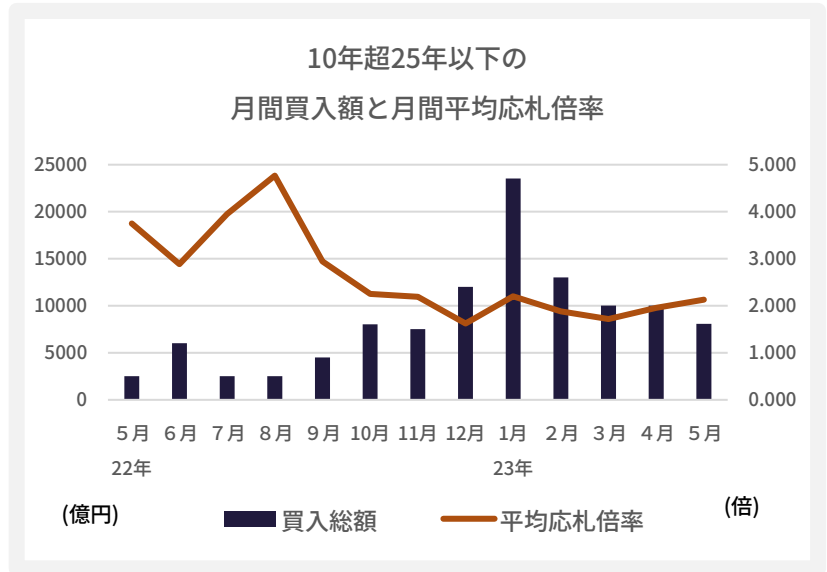
国債 超長期ゾーン減額が課題

5月の輪番オペ、昨年7～9月並みに

日銀による輪番オペ（国債買い切りオペ）について市場では、なお引き続き超長期ゾーンの減額が課題となるとの声が聞かれている。新年度入りと日銀総裁の交代を経て、現在は超長期ゾーンにも投資家が順次戻ってきていることが背景。残存10年以下については、おおむね買入額急増直前の昨年7～9月期並みに戻っているが、超長期ゾーンは依然、多い状態が維持されている。

5月のゾーン別月間買入額を昨年7～9月期と比較すると、残存1年以下1500億円（昨年7～9月期

1500億円）、残存1年超3年以下1兆7000億円（同1兆9000億円）、残存3年超5年以下2兆円（同1兆9000億円）、残存5年超10年以下2兆3000億円（同2兆円）と、残存1年超3年以下は減額されている。一方、残存10年超25年以下は8000億円（同2500億円）、残存25年超は3000億円（同1000億円）と、それぞれおよそ3倍規模の買い入れとなっている。



外為 円が6カ月ぶりの140円台に下落

23年5月の外為市場のドル・円相場は、米利下げ観測の後退と米利上げ再開の思惑や日銀の金融緩和継続などが材料視され、円が6カ月ぶりに140円台の安値を付けた。米金融不安がくすぶっていたものの、5月2～3日に行われたFOMCでは0.25%の追加利上げが決定され、年内の米利下げ前倒し観測も徐々に後退した。米経済の底堅さを背景にFF金利先物市場における7月の米利下げの織り込みが消え、米10年国債利回りが3.6%台に上昇すると円は137～138円台まで軟化。19日に行われた討論会で、FRB議長は銀行の貸出態度厳格化を背景に追加利上げに慎重な姿勢を示したが、市場では22日の



講演でセントルイス連銀総裁が年内2回の米利上げ継続の可能性に言及したことに強く反応。米10年国債利回りが3.8%台まで上昇すると、円は30日に140円92銭まで下げ幅を拡大し、22年11月22日の142円24銭以来、6カ月ぶりの円安・ドル高水準を付けた。しかし、31日に行われたジェファソンFRB理事（次期FRB副議長に指名）が、6月の追加利上げに慎重な見方を示すと、円は139円台前半に下げ幅を縮小した。

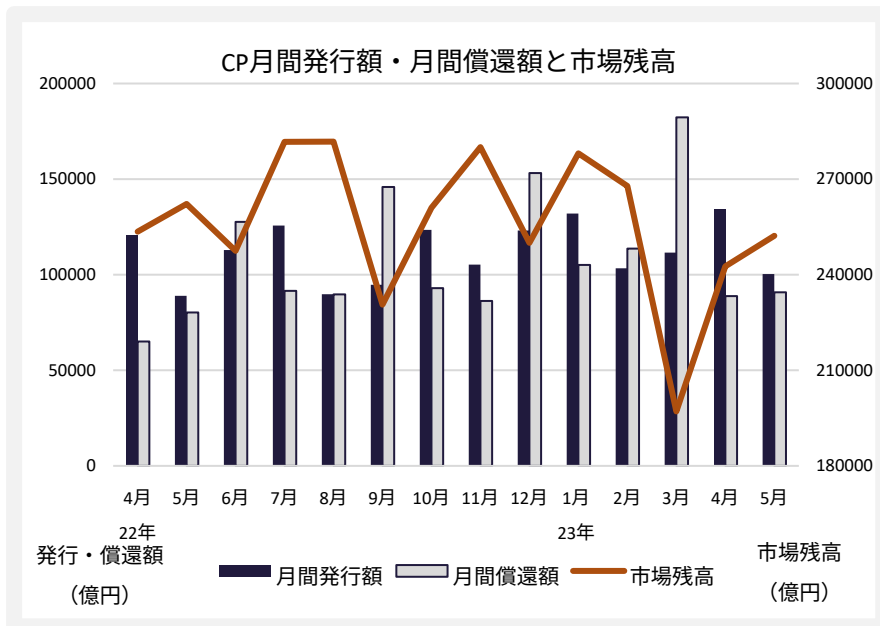
CP 8カ月連続の10兆円超

5月の発行額、月末の活況で

国内CP市場では、5月中のCP発行総額が10兆円を上回り、月間ベースで8カ月連続の10兆円超となった。5月は連休要因が影響して中旬まで静かな展開が続いたが、月末にかけてじりじりと発行量が増加した。月末スタート分の発行額は3兆円を上回る活況だった。例年、四半期の中間月となる5月は盛り上がり欠ける展開となるが、昨年後半から期間の長い発行の調達コストが高めに推移しており、発行期間の短期化によって平時の発行額・償還額の双方が増える傾向にある。

金融ファクシミリ新聞によると、5月のC

P発行総額は10兆367億円、償還総額は9兆761億円で、差し引き9606億円の発行超。発行額は13年以降の月間ベースで最高だった4月（13兆4300億円）からは3.4兆円程度減少した。ただ、5月としては22年（8兆8941億円）を上回り、13年以降の最高額となった。償還額も13年（9兆124億円）を上回る最高額だった。6月は四半期の最後で負債圧縮に徹する事業会社が多くなり、月間ベースでは償還額が上回る見通し。

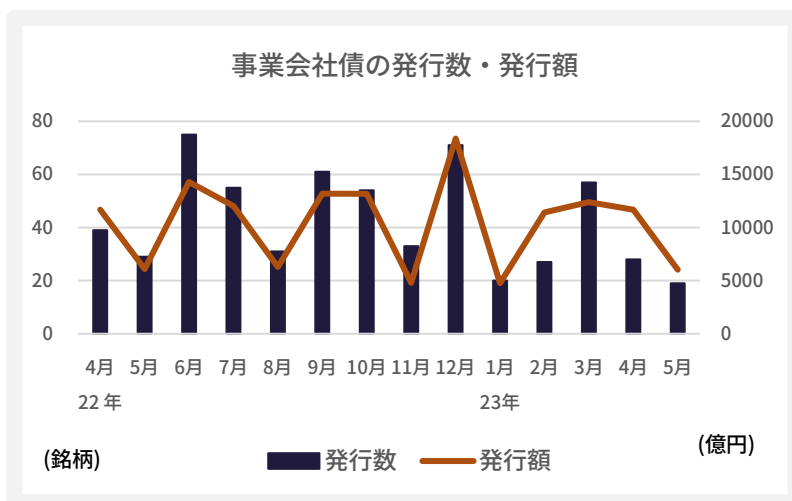


SB 5月の事業会社債発行額は前年並み

5月の事業会社債の発行額（個人向け債と投資法人債含む）は6027億円となり、昨年5月（6085億円）から58億円の減少と、前年並みだった。前月の4月（1兆1678億円）からは半減した。銘柄数は19銘柄と、昨年5月（29銘柄）や4月（28銘柄）から減少した。平均発行額は317億円で、昨年5月（209億円）から増加、4月（417億円）からは減少した。

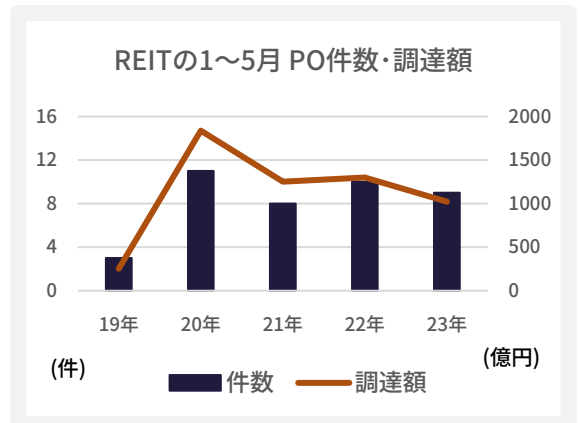
今年は4月下旬の日銀決定会合や5月初のFOMCの影響を見極めたい動きが見られていた一方、金利先高感の低下から投資需要が増大し、まとまった金額

の起債が見られた。業種別では、サービス業が4銘柄、合計3200億円で首位。西日本高速3本立て債（2200億円）と中日本高速5年債（1000億円）の起債があった。今月の1銘柄当たりの最高額は西日本高速2年債と中日本高速5年債の各1000億円だった。2位は不動産業（3銘柄、合計1000億円）、3位は電気・ガス業（5銘柄、合計800億円）が続いた。



PO REIT、1～5月調達額は21%減

J-REITが今年1～5月に実施したPOの調達額（オーバーアロットメントによる売出し含む）は計約1023億円と、前年同期を21%下回った。件数は9件と前年同期の10件とほぼ同じで、調達金額の小型化が影響。今年の1件当たりの平均調達額は114億円と、前年同期の130億円を12%下回った。一方、今年6月は日本プロロジスリート投資法人（3283）と平和不動産リート投資法人（8966）がPOを実施し、調達額は計313億円と前年同月の148億円（2件）を上回っている。回復の兆しとも受け止められるが、日プロ投の259億円の影響がかなり大きく、全体的な本格回復は見通しにくい。

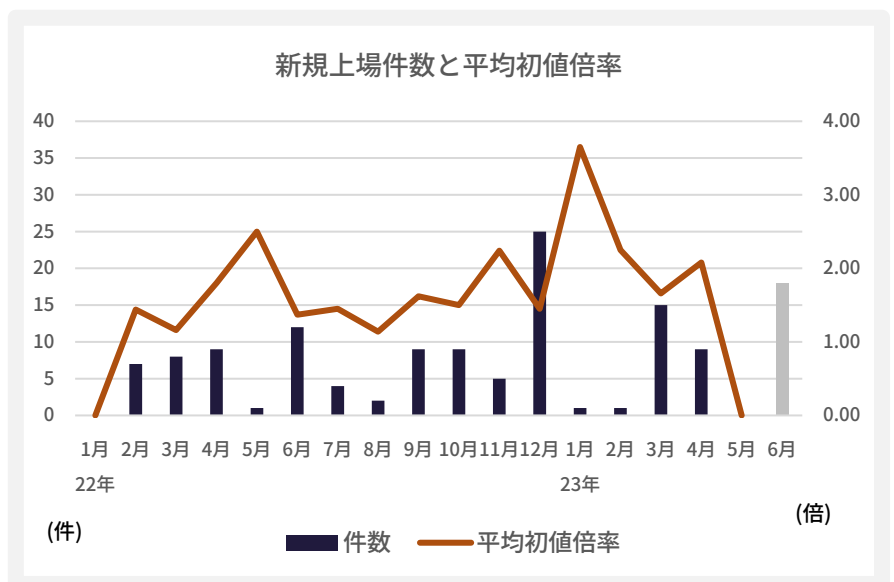


IPO 暦年で100社超へ

株高で上場機運、東証規則改正も

IPO市場関係者によると、今年暦年の上場企業数は100銘柄超えの可能性が出てきた。22年暦年は91銘柄だった。平均株価の上昇で発行体の上場機運が高まってきているため。また、ダウンラウンド（直近の調達時の評価額を下回る評価額）の期間長期化に伴って出口を決意するファンドが増加しているとの声も聞かれている。さらには東証の上場規則改正が下支えとなっているとの見方もされている。東証は今年3月、政府の成長戦略などにに基づき、グロース市場でダイレクトリスティングを可能とするなどの上場規則を改正。改正では、上場審査について、定時株主総会の到来にかかわらず、申請日から1年間上場審査を継続できることとした。この点、例えば、マーケットや事業環境の悪化に伴い、上場を先延ばした3月期決算の申請会社も6月の株主総会をまたいで12月に新規上場することも可能とされ、銘柄数の下プレリスクが低減する。

23年1～6月期の新規上場銘柄数（承認済み含む）は44銘柄と、前年同期（37銘柄）を上回る見通し。4月までは前年同期比微増の26銘柄にとどまっていたが、6月単月で18銘柄まで増加（22年6月は12銘柄）。足元で7～9月期は35銘柄程度（7月が11銘柄程度、8月が4銘柄程度、9月が20銘柄程度）で、例年上場銘柄数が多い12月は20銘柄超が予想されている。



本レポートの図表は金融ファクシミリ新聞のデータを基に作成しました。

金融ファクシミリ新聞社（FNグループ）について

FNグループは、1988年に設立した金融ファクシミリ新聞社と1957年に設立した外国為替情報社（現・FNグローバル）の二つの新聞社を母体に結成された金融証券分野の専門情報メディアです。「金融ファクシミリ新聞」の発行とニュースサイト「金ファク電子版」の運営を行っています。

「金融ファクシミリ新聞」について

「金融ファクシミリ新聞」は、東京金融市場の話題を中心に、弊社独自の取材で構成された金融専門紙です。財政・制度・政策・コーポレートファイナンス全般、金利・国債・社債・株式・外為・デリバティブ等の市況や各種金融商品の情報など、多岐にわたる情報をお届けしています。財務省等の官公庁その他関連団体をはじめ、日本銀行、国内外の証券各社、メガバンク・信託銀行・生損保・地銀・信金・投信・総合研究所等から、事業法人各社にいたる日本の金融資本市場に携わる方々にご利用いただいています。

